

# 令和3年度 第1回 湯沢市総合振興計画審議会

日時：令和3年8月10日（火）午前10時

場所：湯沢市役所 本庁舎4階 会議室43・44

## 次 第

1 開 会

2 あいさつ

3 案 件

(1) 第2次湯沢市総合振興計画の令和2年度実績について

(2) 湯沢市過疎地域持続的発展計画（案）について

4 その他

5 閉 会

## 湯沢市総合振興計画審議会委員(任期:R2.4.1~R4.3.31)

No.	区分	所属・職名	役職名	氏名	備考
1	1号委員 公共的団体	湯沢商工会議所	女性会会長	阿部 昭子	
2	1号委員 公共的団体	ゆざわ小町商工会		高嶋 伸夫	会長
3	1号委員 公共的団体	こまち農業協同組合	理事	佐々木 房子	
4	1号委員 公共的団体	湯沢市観光物産協会	専務理事	山脇 幹	会長代理
5	1号委員 公共的団体	湯沢青年会議所	LOM活性化委員会 運営幹事	村上 美奈子	
6	1号委員 公共的団体	湯沢市雄勝郡医師会	副会長	高橋 章	
7	1号委員 公共的団体	湯沢市社会福祉協議会	副会長	中山 孝子	
8	1号委員 公共的団体	湯沢市体育協会	会長指名理事	後藤 美喜子	
9	2号委員 自治組織	湯沢地区自治協議会	会長	土田 忠明	
10	2号委員 自治組織	湯沢7地区自治連絡協議会	会長	大山 茂	
11	2号委員 自治組織	稲川地域自治連絡協議会	副委員長	遠藤 幸作	
12	2号委員 自治組織	雄勝野づくり連絡協議会	委員	戸部 緑	
13	2号委員 自治組織	皆瀬地域自治組織地域づくり委員会	会長	小野田 敏昭	
14	3号委員 知識経験者	NPO法人 サポートセンター・ビーイング	理事長	寺門 敏子	
15	3号委員 知識経験者	(同) トマトクリエイション		築瀬 栄美子	
16	4号委員 市長が必要と認める者	地域おこし協力隊		齋藤 あゆみ	

令和2年度 評価指標の実績報告（第2次湯沢市総合振興計画：前期基本計画）

基本構想		基本計画		所管課	KPI設定時		単年度 累計	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R3)	達成率 R2/R3	備考	令和2年度 主な取組 (目標達成のために実施した具体的な取組内容)	
目標	分野	重要業績評価指標(KPI)			年度	基準値										単位
第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち	第1節 共創・協働によるまちづくりの推進	①	まちづくりコーディネーター育成数	協働事業推進課	H27	—	人	単年度	2	3	2	0	5	140%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	地域自治組織や中間支援を担う市民活動団体、地域づくりに意欲のある市民及び市職員を対象に、まちづくり人材育成初級セミナー（17人参加）と地域自治組織支援職員向けセミナー（55人参加）を実施した。 ※新型コロナウイルスの影響により、まちづくりコーディネーター認定要件に必要な全国セミナーへ派遣できず認定者が実績なしとなった。
								累計	2	5	7	7				
		②	コミュニティビジネスに取り組む地区・団体数	協働事業推進課	H27	—	件	単年度	0	1	0	0	5	20%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	コミュニティビジネスを取り組むまでには至らなかったが、秋ノ宮地域づくり協議会において、将来的にコミュニティビジネスとして活動の可能性を探るため、自主的に先進地である仙北市田沢地域に視察研修（15人参加）として山菜出荷販売の加工場を見学し、コミュニティビジネスへの関心を持たせることができた。
								累計	0	1	1	1				
		③	官民連携事業数	協働事業推進課	H27	—	件	単年度	2	2	2	4	5	200%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	民間企業4社と協定を締結した。うち3社とは包括連携協定を締結。 ●大塚製薬株式会社（R2.6.25締結／包括連携）→市民向け健康セミナー ●生活協同組合コープあきた（R2.10.19締結／包括連携）→おむつ配達便（R3年度～） ●よねや商事株式会社（R3.2.16締結）→高齢者の見守り活動（R3年度～） ●日本郵便株式会社（R3.3.22締結／包括連携）→ふるさと仕送り支援事業（R3年度～）
								累計	2	4	6	10				
	④	委員が男女とも4割以上任命又は委嘱されている審議会等の割合	協働事業推進課	H27	15.7	%	単年度	40	46	44	34	100	34%		湯沢市男女共同参画推進条例に基づき、掲示板で審議会等の委員委嘱は女性4割以上を確保するよう促し、男女共同参画の意識向上に努めた。 (男女とも4割以上24会議 / 全70会議 = 34%)	
							累計									
	⑤	移住あっせん世帯数	協働事業推進課	H27	—	世帯	単年度	9	10	9	16	10	440%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	移住コーディネーターによる移住相談やオンライン移住相談会に参加したほか、関係人口構築のため、湯沢ローカルアカデミーやリビングラボプロジェクトを実施し、情報提供を行った。また、若者の定住促進を目的とした奨学金返還助成制度では、45名の市在住者へ返還助成を行った。	
							累計	9	19	28	44					
	⑥	ふるさと納税額	協働事業推進課	H27	248	百万円	単年度	327	327	483	551	300	184%		新たな寄附受付ポータルサイトとして、ふるさとぶらす、JALふるさと納税を導入し、寄附額の増額を図った。また、使われなくなった不用楽器を小中学校へ寄附いただく、楽器寄附ふるさと納税も新たに導入し、12台の楽器を8校の小中学校へ寄附いただいた。	
							累計									
	第2節 信頼を築き共感を集める戦略的広報の実現	①	市の情報発信の満足度	協働事業推進課	H27	—	%	単年度	25.0	37.0	34.8	35.1	60.0	59%		新たに情報発信ツールとしてYouTubeを導入し、市がこれまでに制作した動画を一括管理・公開した。また、ホームページのリニューアルに合わせ、ページ公開時にSNSへ自動で投稿できるシステムを導入。令和3年度から運用開始する。
								累計								
								②	市公式Facebookの平均リーチ数	協働事業推進課	H27	1,052				
	第3節 公共サービスの質的向上と最適化	③	市の魅力発信に積極的に関わる市民の割合	協働事業推進課	H27	—	%	単年度	—	59	58.7	58.7	50	117%		ゆざわPR隊4期メンバー8人が加入。また、2年の任期を撤廃したことにより、第1期生から4期生まで合計30人のメンバーで情報発信を行った。Facebookのみならず、Instagramで投稿を行い、ハッシュタグ（投稿検索一覧表示機能）を掲載することで市内外のフォロワー（友達）を獲得することができた。
								累計								
								①	包括的民間委託業務数	企画課	H27	1				
	累計	2	2	2	2											
	第4節 強固で柔軟な財政基盤の確立	②	市の職員数	総務課	H27	537	人	単年度	491	474	471	467	460	99%		第3次定員管理計画に基づき職員の採用等を実施し、職員数は平成17年度の合併時より250人の減となった。
								累計								
								③	公共施設の延べ床面積	企画課	H27	300,107				
	第4節 強固で柔軟な財政基盤の確立	①	自主財源比率	財政課	H27	22.6	%	単年度	26.7	25.4	27.5	26.1	増加			自主財源比率は令和元年度と比較し、1.4ポイント減少した。今後は経営戦略の下、自主財源の根幹である市税の適正課税や徴収強化等を進める。【自主財源となる歳入】地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
								②	特別会計・企業会計に対する一般会計からの繰出金等	財政課	H27	3,004				

令和2年度 評価指標の実績報告（第2次湯沢市総合振興計画：前期基本計画）

基本構想		基本計画		所管課	KPI設定時		単年度 累計	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R3)	達成率 R2/R3	備考	令和2年度 主な取組 (目標達成のために実施した具体的な取組内容)		
目標	分野	重要業績評価指標(KPI)			年度	基準値									単位	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率
第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち	第1節	共助社会の構築と社会保障の充実	①	市内グループホーム設置数	福祉課	H28	10	箇所	単年度	10	10	11	13	15	87%	グループホーム新設時の申請手続きの支援や、グループホームの設置の相談があった際に事業所ではわかりづらい運営等に係る基準などについて、相談支援を行った。	
			②	地域生活支援事業利用者数	福祉課	H27	299	人	単年度	515	525	708	484	350	138%	新型コロナウイルスの影響により、市主催の手話教室を開催できず、事業所で行う活動も制限され、利用者が減ったが、手指消毒用アルコールやマスクを配布するなど、事業所の活動を支援した。	
			③	福祉施設から一般就労移行者数	福祉課	H27	9	人	単年度	9	9	4	6	15	40%	一般就労している障がい者を招いて、障がいに対する理解を深める研修会を行った。また、基幹相談支援センターによる障がいの総合的・専門的な相談支援等を実施し、一般就労へ移行しやすい環境づくりに努めた。	
	第2節	結婚・子育てに優しいまちの実現	①	婚姻数	協働事業推進課	H27	149	組	単年度	126	112	132	103	801	59%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	市内高校生のデザインによる湯沢市オリジナルの婚姻届の窓口配布やダウンロードサービス、結婚に伴う新生活費用に対する支援を行った。また、令和2年10月より、結婚希望者への支援として、秋田結婚支援センターへの入会金の助成を行っており、5名の入会希望があった。
			累計	126	238	370	473										
			②	合計特殊出生率	子ども未来課	H20～H24平均	1.45	-	単年度	1.13	1.05	0.92	0.98	1.59	62%	R1合計特殊出生率 全国平均1.36 県平均1.33(全国38位)	出生率の向上につなげるため、出産祝い品として市内で利用可能な子育てクーポン券の贈呈を継続実施したことに加え新たに、曲木の幼児用椅子に市章と子どもの名前を刻印し贈呈することで、郷土愛を育み若者世代の新たな移住定住を目指した。
			③	出生数に占める第3子以降の割合	子ども未来課	H27	19.2	%	単年度	18.2	20.3	19.5	17.1	全国平均と同水準	99%	達成率はR1全国平均(17.2%)に対してのもの	第3子以降が生まれた場合、第2子以降の保育料の全額助成(無料)を継続した。さらに、第3子以上の子育て家族に係る育児費用を一部助成(一家族について毎年上限15,000円)し、保護者の経済的負担軽減を図った。
	④	子育て環境や支援に満足している人の割合	子ども未来課	H25	27.6	%	単年度	35.7	24.2	31.2	33.6	50.0	67%		「出会い・子育てわくわくフェスタ」が中止となり、子ども服の詰め合わせを抽選で配布し、経済的負担軽減を図った。産後ケア事業(訪問型、宿泊型)の周知を行うとともに、令和3年度からオンライン子育て相談を本格的に運用するための体制整備を行った。病児保育室「はぐくみ」について、チラシ等を配布し周知を図ることに加え、電子申請による利用登録が可能になり、登録者数・利用者数の増加を目指した。		
	第3節	心身が健康で活力あるまちの実現	①	特定健康診査受診率	健康対策課	H27	48.3	%	単年度	47.9	48.2	48	19.4	60.0	32%		新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から集団健診を中止とし、医療機関方式で実施、受診期限を例年より3か月間延長した(3月末)。また、受診率が伸び悩んでいることから、勧奨通知を送付し、受診を呼びかけた。
			②	特定保健指導終了者の割合	健康対策課	H27	13.4	%	単年度	13.3	10.9	9.5	22.7	60.0	38%		特定保健指導の案内に未返信だった対象者に電話で参加勧奨を行うとともに、特定保健指導の案内にゆざわ健康ポイントカードを同封し、参加した場合、当選確率が2倍になる特典を与えた。また、健診結果で「要受診」と判定された人に対して、医師受診時の際に医師からも特定保健指導について勧奨してもらうようにした。
			③	自殺による死亡率(人口10万人対)	健康対策課	H26	21.0	人	単年度	24.5	16.0	15.7	11.5	全国平均以下	137%	達成率はR1全国平均(15.7人)に対してのもの	全国的に、女性や小中高生等を中心に自殺者数が増加し、本市においてもコロナ禍による自殺リスクの高まりが危惧された。そのため、相談窓口周知を目的とした自殺予防街頭キャンペーンの実施、中学生を対象に、援助希求行動を学ぶことを目的とした「SOSの出し方に関する教育」の実施を新規に取り入れ、自殺予防対策を推進した。
	第4節	充実した長寿生活の実現	①	要介護認定率の改善	長寿福祉課	H27	18.9	%	単年度	18.9	18.8	18.8	19.1	18.5	97%		新型コロナウイルス感染症対策による事業の縮小や中止が続いたが、要支援認定者への介護予防に係る計画作成や、認知症予防教室「脳若トレーニング」等の取組を通じて、高齢者の健康で自立した生活の支援に努めた。また、要介護状態となるおそれのある人を把握するために、医療機関や民生委員等との情報共有を行った。
			②	中重度者(要介護度2～5)率の改善	長寿福祉課	H28	51.5	%	単年度	50.0	49.1	49.2	49.1	50.0	102%		居宅介護サービス等の支援に加え、入浴や排せつに用いる福祉用具の購入や手すり取り付け等の住宅改修の費用に対する支援を行った。
			③	介護保険料収納率(普通徴収・現年度分)	長寿福祉課	H27	89.0	%	単年度	89.0	89.4	89.9	92.9	91.0	102%		これまで以上に収納率の向上に取り組み、滞納者に対しては、納付勧奨の見直しや納付相談の機会を増やし、厳正に給付制限するなど介護サービスの適正化に努めることで、過去3年の収納率89%台推移を90%台まで向上させた。
			④	地域活動に参加している高齢者の割合	長寿福祉課	H25	48.0	%	単年度	—	—	33.0	—	55.0	—		敬老会や老人クラブ等の活動に対する支援、はり・きゅう・マッサージの施術や入浴費用の助成(湯っこ券)等により、高齢者の外出機会や交流を促進した。
⑤			介護施設入所待機者数	長寿福祉課	H27	142	人	単年度	105	102	76	84	100	119%		社会福祉施設の整備や介護施設の開設準備、地域密着型サービス施設等の整備に対し支援を行うことで、地域の福祉サービスの充実を図った。	
第5節	安心して医療サービスが受けられるまちの構築	①	湯沢雄勝医療圏の医師数(人口10万人対)	健康対策課	H26	128.9	人	単年度	136.5	124.0	—	—	県平均(秋田市周辺を除く)	—	国調査が隔年実施であり、2020調査結果は、2021.12月公表見込	医療体制の確保のため、救急・小児・産科医療に対して補助を実施した。新型コロナウイルス感染症に対する医療体制確保対策として、医療機関へマスク等の物資支援を実施した。	
		②	国民健康保険財政調整基金積立金保有額(過去3か年間の保険給付費等平均額に対する割合)	市民課	H27	1.0	%	単年度	10.8	12.5	17.4	18.0	5.0	360%		税込不足補填のための財政調整基金の取り崩しがあったが、それを上回る積み増し(基金等積立金:35,460千円)を行い、財政の健全化を図った。	
		③	国民健康保険後発医薬品割合(数量シェア)	市民課	H27	65.2	%	単年度	74.5	79.1	81.4	83.2	80.0	104%		後発医薬品に切り替えた場合に、200円以上の削減効果が見込まれる世帯に対し、年2回(8月566枚、2月512枚)差額通知書を送付した。	



令和2年度 評価指標の実績報告（第2次湯沢市総合振興計画：前期基本計画）

基本構想		基本計画		所管課	KPI設定時		単年度	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R3)	達成率 R2/R3	備考	令和2年度 主な取組 (目標達成のために実施した具体的な取組内容)										
目標	分野	重要業績評価指標(KPI)			年度	基準値																			
第3章 ふるさとの技が光る、 存在感あふれるまち	第1節 産業基盤の 充実・強化	①	ほ場整備実施(事業化)面積	農林課	H27	—	ha	単年度	0	26	0	0	70	37%	5年累計 ※目標値・達成率 は累計で算定	関口地区では、関口工区の面整備等を実施(県発注)した。また、換地業務委託の発注及び換地評価委員会を開催し、関口工区の一時的利用地指定が完了した。上院内地区では、令和5年度事業採択申請に向けて、調査計画一年目の業務(経営体育成等促進計画の策定)及び底地調査(土地所有者の確知等)を実施した。									
								累計	0	26	26	26													
		②	再造林面積	農林課	H28	8.5	ha	単年度	6.5	5.8	0	9.7	50.0	44%	5年累計 ※目標値・達成率 は累計で算定	森林資源の循環や林齢構成の是正を目的とした再造林等支援事業補助金について、林業事業者に啓発活動を実施した。									
								累計	6.5	12.3	12.3	22													
	第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化	①	納税義務者1人当たりの課税対象所得	農林課 商工課	H27	2,380	千円	単年度	2,370	2,375	2,386	2,394	県平均以上	89%	※達成率はR2県平均(2,678千円)に対してのもの	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、湯沢産セリについて東京都・仙台市や県内で販路拡大のためのキャンペーン等を実施することができなかった。 湯沢市ビジネス支援センターでは、新型コロナウイルスの影響もあり相談件数が増え、売上向上等につながった。 相談件数：986件(うち新規82件)、相談者数：167人、リピート率：70.0%、相談満足度：93.4%、精神的向上：87.0%、売上向上：34.8%									
								②	主な園芸作物の販売額	農林課	H27	1,103					百万円	単年度	1,022	1,265	1,244	1,209	1,765	68%	振興作物(野菜5品目、果樹3品目)の作付拡大、園芸メガ団地(せり、ねぎ)に対する支援を実施した。 【品目別販売額】①きゅうり 240,775千円、②とまと 190,528千円、③ねぎ 188,889千円 【品目別前年比増減率】①ぶどう +2,481千円(19.3%)、②ねぎ +22,626千円(13.6%)、③とまと +14,433千円(8.2%)
		③	地域産材活用量	農林課	H27	158	m³	単年度	186	45	96	90	1,000	42%	5年累計 ※目標値・達成率 は累計で算定	地域産材を使用して住宅建築する建て主に対して補助金を交付した。 申請8件(構造材：83.2m³、内装材：2.4m³、外壁材：4.4m³)									
								累計	186	231	327	417													
		④	海外展開に新たに取り組む企業等数	商工課	H27	1	件	単年度	0	0	0	0	10	0%	5年累計 ※目標値・達成率 は累計で算定	新規取組事業者はいなかったが、海外展開に新たに取り組む事業者に対して支援制度を設け、市民経済の活性化に努めた。									
								累計	0	0	0	0													
	⑤	食料品・飲料品等の製造業出荷額	商工課	H26	13,922	百万円	単年度	13,643	14,540	12,444	—	16,105	—	市内企業に対する販路開拓や設備投資に対する支援等を実施した。 ※最新の実績値は2019年工業統計(R2.8月公表、令和2年工業統計未公表)。											
	⑥	伝統的地場産業等の新商品開発件数	商工課	H27	3	件	単年度	4	2	3	2	20	55%	5年累計 ※目標値・達成率 は累計で算定	市補助金・ゆざわ-Bizを活用し、2件の新規事業に対して支援を実施した。 ①味噌・醤油製造業(ウェブサイトのリニューアル及び顧客登録システムの整備)②酒類卸売業(新商品開発及びウェブサイトのリニューアル)										
	累計	4	6	9	11																				
	第3節 訪れたいくなる動機付けと観光交流人口の拡大	①	観光入込客数	観光・ジオパーク推進課	H27	1,238,686	人	単年度	1,083,253	1,049,900	1,085,762	635,964	1,300,000	49%	R1実績修正	1人1泊最大5,000円の宿泊助成を実施し、主に県内からの宿泊客増加と旅行期間中の観光施設への立ち寄りや特産品等の消費喚起を図った。									
								②	宿泊者数(総数)	観光・ジオパーク推進課	H27	100,181					人	単年度	103,940	105,302	99,643	100,936	120,000	84%	新型コロナウイルス感染症の影響による宿泊者数の減少を回復するため、1人1泊最大5,000円の宿泊助成を実施した。利用者68,780人、助成額341,344,163円
								③	宿泊者数(外国人)	観光・ジオパーク推進課	H27	468					人	単年度	1,580	2,346	1,640	276	2,000	14%	新型コロナウイルス感染症に関する国の入国制限等の措置を考慮し、積極的な施策は実施できなかった。 ※実績値は感染症拡大前。
								④	観光客の満足度	観光・ジオパーク推進課	H27	—					%	単年度	—	—	—	—	県平均以上	—	R1県平均48.2% ウィズコロナの観光対策として、所管施設や宿泊事業者に対して、感染症対策の徹底と接客レベルの向上を要請した。
	第4節 多様な人材育成と就労環境の充実	①	新規就農者数	農林課	H27	11	人	単年度	5	7	11	7	50	60%	5年累計 ※目標値・達成率 は累計で算定	就農に係る各種補助金の紹介(市広報、市HP)、就農相談の常時対応、関係機関との情報共有等により、農業の担い手確保に努めた。									
								累計	5	12	23	30													
		②	新たな企業誘致件数	商工課	H27	—	件	単年度	0	0	0	1	2	50%	5年累計 ※目標値・達成率 は累計で算定	成沢工業団地の造成工事(1工区分)が完了し、令和2年度に1社に対し工業等振興条例の奨励指定を適用した。(令和3年度中に創業開始予定。)									
累計								0	0	0	1														
③	市内における起業・新事業展開件数	商工課	H27	7	件	単年度	5	6	5	9	50	50%	5年累計 ※目標値・達成率 は累計で算定	ゆざわ-Bizによる起業相談支援、商工会議所による起業セミナーを実施(5時間×4日間開催)、創業者融資信用保証料補給金及び利子補給金による起業家への支援、地域おこし協力隊による地域課題解決型起業促進のためのモデルケースの検討を行った。											
						累計	5	11	16	25															
④	U I Jターンによる起業数	商工課	H27	—	件	単年度	1	2	1	0	5	80%	5年累計 ※目標値・達成率 は累計で算定	地域課題解決を伴う起業を促進するためのセミナー等の開催はできなかったが、ハローワークとの連携協定によるU I Jターン起業支援の検討を行った。											
						累計	1	3	4	4															

令和2年度 評価指標の実績報告（第2次湯沢市総合振興計画：前期基本計画）

基本構想		基本計画		所管課	KPI設定時		単年度 累計	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R3)	達成率 R2/R3	備考	令和2年度 主な取組 (目標達成のために実施した具体的な取組内容)		
目標	分野	重要業績評価指標(KPI)			年度	基準値										単位	
第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち	第1節	交流の活性化	①	農業による産地交流参加者数	農林課	H27	64	人	単年度 累計	79 79	139 218	138 356	20 376	200	188%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	新型コロナウイルス感染症の蔓延により、令和2年度の交流事業はすべて中止となったが、リモート会議を開催し首都圏との交流を絶やさない工夫をした。
			②	ジオガイド利用者数	観光・ジオパーク推進課	H27	1,156	人	単年度	1,492	1,037	1,393	1,426	2,500	57%		観光パンフレット等にジオガイドの利用案内を掲載して継続的に周知を図った。また、湯沢駅観光案内施設において、市内外から観光案内の申込みがあった際にジオガイドが対応した。
			③	市民応援隊『かだり隊』の登録事業所総数	観光・ジオパーク推進課	H27	30	事業所	単年度	41	41	43	43	50	86%		毎月ゆざわジオパークに関する情報やイベントの情報提供、講演会等への参加案内を行い、かだり隊の周知を図った。
			④	ジークブルク市派遣者数(中学生の総計)	生涯学習課	H27	89	人	単年度	98	98	112	112	125	90%		新型コロナウイルス感染症の感染拡大により派遣及び受入の実施はなかった。代替の交流事業として、日本の中学生が選んだ本をドイツへ寄贈する「日本の本をドイツに贈ろう！プロジェクト」を実施した。本の寄贈者(30件)及び返信者(25件)
	第2節	学校教育の充実	全国学力・学習状況調査の設問に「そう思う」「当てはまる」と回答した率														
			①	地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある。	学校教育課	H27	34.8	%	単年度	47.6	41.1	—	69.0	44.8	154%	小学6年	「ふるさと教育、キャリア教育推進事業」や「ジオパークを活用したふるさと学習」を推進し、地域の特色を生かした教育活動を行った。また、地域の事業所を紹介する資料を対象生徒に配付し、自分たちの住んでいる地域に目を向けることができた。
							26.7		単年度	33.5	36.0	—	26.7	36.7	73%	中学3年	
			②	学校に行くのは楽しいと思う。	学校教育課	H27	69.6	%	単年度	71.2	—	66.7	67.9	74.6	91%	小学6年	年2回、小学校5年生～中学校3年生を対象に学校生活意識調査を実施し、児童生徒の実態把握に努めているが、調査の結果は各校で支援・指導の改善に役立てており、市の生徒指導研修会でも協議し、市全体の児童生徒の傾向をつかみ指導・支援につなげている。また、児童生徒の悩みや困っていること、楽しいと感じていることなどを書き出してもらいアンケート「心と体の健康チェック」を行い、児童生徒の心の状態の把握に努めた。
							59.9		単年度	56.2	—	59.3	69.8	64.9	108%	中学3年	
			③	総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる。	学校教育課	H27	48.4	%	単年度	55.6	—	41.0	79.3	53.4	149%	小学6年	「ふるさと教育・キャリア教育推進事業」並びに「ジオサイト学習推進事業」を実施し、児童生徒が本市のよさや魅力を再発見しながら探究的な学習に取り組めるよう支援した。学習の成果を学習発表会で発表したほか、市役所本庁舎1階に展示するなどした。
	59.6	単年度					60.9		—	51.1	66.4	64.6	103%	中学3年			
	④	中学校卒業時の英検3級以上取得率	学校教育課	H27	40.8	%	単年度	47.8	34.4	33.9	48.5	60.0	81%		英語検定1回分の受験料全額補助を市内中学校2・3年生全員を対象に継続実施した。また、英語担当指導主事から各中学校の英語科主任教員に、英語検定受験前の指導の充実を依頼した。 ※R2英語教育実施状況調査(文科省)は実施しなかった。		
	第3節	生涯学習の推進	①	学校支援地域本部の設立(中学校区単位)	生涯学習課	H27	3	区	単年度	4	6	6	6	6	100%		令和元年度で事業目標を達成し、引き続き、地域の教育力を学校教育へ活用し、地域で子どもを育む環境の整備に取り組んだ。
			②	学校の授業時間以外で1日当たり30分以上読書をする割合(全国学力・学習状況調査)	学校教育課	H27	31.8	%	単年度	44.8	—	50.6	—	県平均以上	—	小学6年	子ども読書活動支援員を各校に配置し、学校図書館の利活用を推進した。県生涯学習課主催の「中・高校生によるビブリオバトル大会」に向け、市内各中学校でビブリオバトルの予選会や関連授業を行い、読書意欲を喚起することにつながった。また、小・中学校では一日15分～20分程度の読書タイムを設けることで、定期的に読書ができる時間を確保した。 ※R2は全国学力・学習状況調査は新型コロナ対策のため中止。
							27.3		単年度	33.3	—	29.9	—	県平均以上	—	中学3年	
	③	生涯学習事業参加者数	生涯学習課	H27	33,268	人	単年度	43,243	38,572	45,413	29,203	34,000	86%		新型コロナウイルス感染症の感染拡大により事業の中止が多くなったが、感染要望対策等を講じ事業を展開し生涯学習が停滞しないように努めた。		
第4節	スポーツ活動の推進	①	スポーツ施設利用者数	生涯学習課	H27	19	万人	単年度	19.5	17.7	14.5	14	25	56%		パークゴルフ場クラブハウス改修工事など計画的に施設の改修整備、設備の更新等を図り、利用環境の向上に努めた。	
		②	スポーツイベント・合宿誘致数	生涯学習課	H27	2	件	単年度	5	7	7	0	7	0%		障がい者スポーツ関連イベント及び市内の小学5年生を対象とした夢の教室などのスポーツイベントについては新型コロナウイルス感染症予防対策として開催を中止したが、スポーツ関係団体が行うスポーツイベントへの支援に取り組んだ。	
第5節	文化の保護・継承・活用	①	郷土学習資料展示施設の利用者数	生涯学習課	H27	596	人	単年度	1,256	966	1,135	1,003	2,000	50%		遠足の一環として施設を利用してもらうなど、各学校への周知を行い、文化財の保護・活用の推進と学習環境の整備に努めた。	
		②	音楽のまちゆざわ関連イベントへの参加者数	生涯学習課	H27	1,000	人	単年度	21,952	13,644	18,018	10,136	13,000	78%		月イチ♪コンサートの開催(新型コロナウイルス感染拡大の影響により年5回の開催)やラジオコンサート(音まちラジオ)の放送(35回放送)を行った。また音楽イベントへののぼり等の貸し出しやSNSを活用した広報活動に取り組んだ。	
		③	ゆざわジオパークに関する学会発表、論文の総計	観光・ジオパーク推進課	H27	35	件	単年度	55	80	107	124	46	270%		ゆざわジオパークをフィールドとした研究者や研究機関を対象に、ジオパーク学術研究等奨励補助金による支援(1件)を行い、学術資料の蓄積及び活用を促進するとともに、ゆざわジオパークへの関心の向上を図った。	

令和2年度 評価指標の実績報告（第2次湯沢市総合振興計画：前期基本計画）

基本構想		基本計画		所管課	KPI設定時		単年度 累計	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R3)	達成率 R2/R3	備考	令和2年度 主な取組 (目標達成のために実施した具体的な取組内容)	
目標	分野	重要業績評価指標(KPI)			年度	基準値										単位
第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち	第1節	防災危機対策の推進	①	情報伝達居住域カバー率	企画課	H27	77	%	単年度	77	77	77	100	85	118%	情報伝達手段をデジタル防災行政無線とする 災害時の情報伝達手段としてデジタル防災行政無線を整備するなど防災危機対策を推進した。 ※運用開始令和3年4月～
			②	災害時要援護者避難支援プラン策定進捗率	福祉課	H27	51	%	単年度	83	100	100	100	100	100%	全行政区の個別計画（名簿、台帳）について見直しを図り、最新情報への更新を行った。また、今年度は広報で周知するほか、各地区民生児童委員協議会定例会でもチラシを配布し周知、理解を図った。
			③	自主防災組織率	総務課	H27	5.3	%	単年度	5.8	16.1	22.7	31.3	35.0	89%	防災講座や市広報等、防災研修で組織の重要性と組織化を呼びかけたほか、未組織町内会等に組織化支援についての文書を送付し、組織化を促進した。なお、令和2年度は、9団体で新たに組織化された。
			④	消防団充足率	総務課	H27	95.7	%	単年度	93.8	93.2	91.0	91.0	100	91%	平成30年度から、女性部の新設とOB団員制度を導入し、災害時における対応の充実と団員の確保に努めた。 (R2. 4.1消防団員数1,552人÷消防団員定数1,705人=91.0%)
	第2節	優れた自然環境の保全	①	河川のBOD値	くらしの相談課	H27	基準値内	mg/L	単年度	基準値内	基準値内	基準値内	基準値内	維持	100%	R2調査結果は基準値内だった。 住環境の保全のため、市内河川の水質調査を16地点で行った。また、公害対策として国道13号・398号の調査箇所で自動車騒音常時監視調査を実施した。 ※BOD値…生物化学的酸素要求量のことで、水質汚濁の指標の一つ
			②	マツ林・ナラ林等健全化面積	農林課	H27	257	ha	単年度	187	118	76	73	600	12%	松くい虫被害等により景観や安全面から支障がある立木の伐採処理を進め、森林環境の健全化を図った。 72.87ha（マツ林34.43ha、ナラ林38.44ha）
			③	レジ袋削減・マイバッグ推進運動回数	くらしの相談課	H27	1	回	単年度	1	1	1	0	2	0%	新型コロナウイルス感染症拡大により消費者の会による活動を自粛したが、消費者の会主催による消費者展を行い、周知に取り組んだ。
	第3節	安心な生活環境の構築	①	リサイクル率	くらしの相談課	H27	17	%	単年度	16	16	16	15	20	75%	家庭ごみを適切に処理するため、ごみ集積所ボックスを設置しようとする町内会に補助を行った（12町内、14基）。また、PTAや町内会等が実施する資源ごみ団体回収について、奨励金を交付した（51団体、83回）。
			②	犯罪件数	くらしの相談課	H27	95	件	単年度	96	82	70	88	県平均以下	124%	達成率はR2県平均（109件）に対してのもの 防犯指導隊や防犯協会の活動を支援するとともに、防犯灯のLED化整備・維持管理等により、犯罪の未然防止を図った。 ※犯罪件数（県平均）109件
			③	交通事故死傷者数	くらしの相談課	H27	60	人	単年度	80	61	44	30	40	133%	交通指導員による通学路の街頭指導を行ったほか、各季交通安全運動期間中は交通安全対策協議会を中心に啓発活動を行うことで交通事故の未然防止を図った。
			④	消費者トラブル啓発活動実施件数（講演会、出前講座等）	くらしの相談課	H27	24	回	単年度	28	30	30	37	30	123%	新型コロナウイルス感染症拡大が影響し、講演会も中止としたが、市民の相談機会の拡大を目的とした出張相談所の新設や、民生委員会議への出席をはじめ消費生活センターの周知活動とラジオやSNSによる啓発等を実施した。
	第4節	都市基盤の整備	①	中心市街地における歩行者通行量（平日）	都市計画課	H26～ H28平均	1,338	人	単年度	791	769	525	807	2,000	40%	湯沢商工会議所調査 各種イベントに対する支援を行い、市街地の活性化を推進した。 ※令和元年度は猛暑などにより減となったが、令和2年度は回復した。
			②	将来の移動に不安を感じている人の割合	企画課	H26	38.5	%	単年度	53.5	54.0	46.7	51.7	35.7	69%	路線バスが廃止・縮小された区域や交通空白地域に対する代替交通として乗合タクシー、コミュニティバスを運行し、日常生活の移動手段確保に努めた。また、利用者からの要望や日常生活に欠かせない施設の配置状況に合わせて、雄湯郷ランド循環線の経路変更や乗合タクシーの運行曜日の変更を行い、利便性を図った。
			③	道路除排雪の満足度	建設課	H27	—	%	単年度	36.8	38.5	42.8	35.0	60.0	58%	業務員4名、直営除雪機械オペレーター38名及び委託業者12社（除雪総延長594km、除雪機械175台）による除排雪作業を実施し、早朝除雪対応は56日間に及んだ。加えて、今年の記録的な豪雪に対し、建設課発注済み工事の中止命令を發出し、工事請負業者が除排雪に専念できるようにした。
			④	上水道有収率	水道課	H27	85.3	%	単年度	84.4	81.6	82.2	86.5	90.0	96%	湯沢地区の上水道給水区域漏水調査（発見漏水箇所104件）を行い、漏水の早期発見により、有収率の向上に努めた。
			⑤	水洗化率	下水道課	H27	71.4	%	単年度	71.4	71.8	72.1	72.0	75.1	96%	管渠埋設工事予定地域への個別訪問や夜間の下水道相談会（4回）を実施し、下水道に対する理解促進を図った。